

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【監理課】 国直轄事業関連用地 先行取得事業費	221 (2,100,000) 諸 700,000 - 700,221	滋賀県土地開発公社事業費用負担金 国直轄事業関連用地として、土地開発公社が先行取得した草津川 放水路事業用地の国への譲渡に際し生じた費用（売却差額）につい て、県と公社の間の費用負担契約に基づきその一部を負担する。	700,221 0 700,221
土地開発基金積立金	1,500,000 (-) - 1,500,000	土地開発基金積立金 0 1,500,000 今後の公共用地の先行取得に備えた基金の積み立てによる増額	1,500,000
【交通政策課】 鉄道整備促進事業費	485,318 (121,396) 繰 7,630 財 58 - 493,006	1 輸送力・利便性向上整備事業 107,977 93,810 (1) 鉄道沿線観光ガイド設置事業 18,500 10,870 補助対象事業費の減による所要額の減額 (2) 信楽高原鉄道運営費補助 9,000 5,030 信楽高原鉄道株式会社の決算確定に伴う所要額の減額 (3) 鉄軌道輸送高度化事業費補助 22,222 21,110 C T C (列車集中制御装置)更新 国庫補助採択事業費の減による所要額の減額 2 琵琶湖環状線促進対策費 12,629 512,114 (1) 鉄軌道関連施設整備促進基金積立金 150 500,092 今後の鉄道駅のバリアフリー化の推進を目的とした基金の積 み立てによる増額	14,167 7,630 3,970 1,112 499,485 499,942
地域交通対策費	23,235 (321,432) - 23,235	1 地方バス路線維持費補助金 321,243 298,008 補助対象実績の確定に伴う所要額の減額	23,235

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【道路課】 道路管理費	18,964 (380,582) 使 1,140 諸 12,400 - 7,704	道路管理費 18,964 380,582 361,618 電気代等経費節減による減額
道路関係公共事業	284,925 (18,824,796) 国 148,647 分 6,993 繰 20,459 諸 1,249 起 169,300 - 47,737	1 補助事業費 284,925 12,685,986 12,401,061 (1) 補助踏切除却事業費 300,000 300,000 0 緊急地方道路整備事業費で執行 (2) 補助特定交通安全施設整備事業費 150,000 150,000 0 国の内示に伴う減額 (3) 緊急地方道路整備事業費 170,788 10,365,886 10,536,674 国の内示に伴う増額 (4) 市町道路事業調整推進費 5,713 9,000 3,287 国の内示に伴う減額 2 単独事業費 - 6,138,810 6,138,810 (1) 単独道路改築事業 11,147 1,383,029 1,371,882 道路調査委託の入札差額による減額 (2) 道路補修費 11,147 4,737,181 4,748,328 豪雪による被災箇所への対応による増額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
国直轄道路事業費負担金	950,210 (5,917,867) 起 952,300 - 2,090	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 5,917,867 6,868,077 国の通知に伴う増額
道路除雪費	431,289 (317,510) 国 67,097 起 4,300 - 368,492	雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する。 317,510 748,799 豪雪による除雪作業への対応による増額
【河港課】 河川関係公共事業	1,131,768 (7,311,840) 国 523,692 起 2,262,400 - 1,654,324	1 補助事業費 1,131,768 4,570,460 3,438,692 (1) 補助広域河川改修事業費 825,470 3,212,600 2,387,130 国の内示に伴う減額 (2) 補助河川災害関連事業費 100,000 100,000 0 本事業に該当する災害が発生しなかったことに伴う減額 (3) 補助河川総合流域防災事業費 199,700 887,500 687,800 国の内示に伴う減額 (4) 補助河川障害防止対策事業費 6,598 80,000 73,402 国の内示に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
国直轄河川事業費負担金	247,479 (586,734) 起 73,300 - 174,179	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 586,734 339,255 国の通知に伴う減額
補助土木施設災害復旧事業費	492,726 (500,000) 国 311,363 起 181,300 - 63	被災した公共土木施設の復旧を行う。 500,000 7,274 平成22年災の発生が見込みより少なかったことに伴う減額
【河川開発課】 ダム関係公共事業	22,060 (192,371) 国 6,993 諸 5,151 起 8,100 - 1,816	1 補助事業費(超過負担含む) 22,060 192,371 170,311 (1) 補助河川総合開発事業費 1,760 48,371 46,611 北川第一ダム周辺地域整備事業の実施事業費の減による交付金の減額 (2) 補助堰堤総合流域防災事業費 20,300 144,000 123,700 国の内示に伴う減額
水源地域対策費	64,437 (9,215) - 64,437	1 水特法に基づく下流負担金精算金 67,220 0 67,220 協定に基づく負担金の精算に伴う返還金発生による増額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>96,238 (3,401,640)</p> <p>国 29,738</p> <p>分 2,871</p> <p>起 205,300</p> <p>－ 141,671</p>	<p>1 補助事業費 73,307 2,917,840 2,844,533</p> <p>(1) 補助通常砂防事業費 26,130 1,015,000 988,870 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助地すべり対策事業費 500 30,000 29,500 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 補助砂防総合流域防災事業費 22,694 1,221,700 1,199,006 国の内示に伴う減額</p> <p>(4) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 11,896 349,400 337,504 国の内示に伴う減額</p> <p>(5) 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費 7,140 284,000 276,860 国の内示に伴う減額</p> <p>(6) 補助砂防障害防止対策事業費 4,947 17,740 12,793 国の内示に伴う減額</p> <p>2 単独事業費 22,931 483,800 460,869</p> <p>(1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 22,931 162,900 139,969 補助対象事業費の減による減額</p>
<p>国直轄砂防事業費負担金</p>	<p>36,589 (74,171)</p> <p>起 36,600</p> <p>－ 11</p>	<p>国が直轄で実施する砂防事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 74,171 37,582 国の通知に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説	明
【都市計画課】			
都市計画関係公共事業	310,175 (1,346,558)	1 補助事業費 1,346,558	310,175 1,036,383
国	161,096	(1) 補助都市計画街路事業費 100,000	37,200 62,800
分	67,424	国の内示に伴う減額	
起	68,000	(2) 緊急地方道路（街路）整備事業費 1,070,000	276,701 793,299
－	13,655	国の内示に伴う減額	
		(3) 市町都市計画事業調整推進費 4,901	3,726 8,627
		国の内示に伴う増額	
【住宅課】			
県営住宅関係公共事業	13,776 (245,136)	1 補助事業費 245,136	13,776 231,360
国	7,389	(1) 県営住宅建設事業費 245,136	13,776 231,360
起	5,900	入札執行残に伴う減額	
－	487		
優良賃貸住宅供給促進事業費	13,969 (20,506)	中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅の供給促進を図る。	
国	369	1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助金 10,857	7,541 3,316
－	13,600	補助対象戸数の減少、空き家発生等に伴う減額	
		2 やすらぎ淡海の家家賃対策費補助金 8,996	6,234 2,762
		市町への補助対象経費の減少等に伴う減額	

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
市街地再開発事業調整推進費	15,150 (50,360) 起 10,600 - 4,550	<p>都市機能が低下し、災害時のリスクが高い市街地において、安全な都市環境の再生を図るため、県は市街地再開発事業を施行する組合に対し補助をする市町に対し助成を行う。</p> <p>1 市街地再開発事業費補助金 15,150 47,900 32,750 補助対象の天津駅西地区再開発事業費の減による減額</p>